

RSC News

Ritsumei Support Center

Rits
Ritsumeikan

冬号 2007 No.4

Ritsumeikan University Center for Development and Support of Higher Education News Letter



川口清史新総長あいさつ

Message from Kiyofumi Kawaguchi

大学全入時代の教学改革

2007年は大学全入時代の幕開けの年でもある。総長就任が決まって以後のマスコミのインタビューもこの点についての質問が多かった。マスコミの関心は、受験生獲得競争の激化や定員割れの危機といった大学経営の観点からのものであったが、私は問題の本質は、少なくとも立命館大学においては、そこにはない、と考えている。以前から、アメリカの大学は入るのはやさしいが出るのは難しい、その一方、日本の大学は入るのは難しいが出るのはやさしいといわれてきた。大学全入時代とは、出るのもやさしいが入るのもやさしい大学となる時代を迎えたことを意味する。日本の大学は本当にそれでいいのか、が問われているのである。

難度の高い入学試験は日本の人材養成のありようをも規定してきた。さまざまな批判を浴びつつも、厳しい受験勉強は高い知力と人間性を鍛え、それ自体が企業社会の年功序列制とあいまって、受験勉強の成功体験それ自体が企業人としての基礎的素養として評価された。大学での学びは、一部の技術系学部を除いて、そこでの評価の対象ではなかった。今、その厳しい受験勉強を経っていない学生が学校教育最後の段階でどのような知的、人間的力をつけて社会

に出て行くのか。企業の教育力も日本的経営の揺らぎの中でその力を喪失して行っている中で、そこが問われているのである。

こうしてみる時、今日の教学改革の目標は明らかであろう。卒業時点でどのような力を付けて社会に出していくのか、それを社会と学生・高校生に理解できる形で示すことである。大学全入時代だからこそそれぞれの大学の卒業生の力量や個性が問われる。大学間競争は入学段階から卒業段階へと移っていくと見るべきである。

そして同時に、これを達成するためのプロセス、そして出発時点で最低限備えておくべき力、それらもまた問われてくる。

1 卒業時の力量保証

卒業時の力量を明確にすることについては一貫した教学改革のテーマであったが、なおそれは十分に到達したとはいえない。理工学部の卒研、文学部の卒論の必修制に続いて国際関係学部、政策科学部が準必修化に踏み切り、事実、国際関係学部は就職や大学院進学で明らかに前進している。大規模社系学部でこそ、学力を担保するシステムの整備が必要であろう。就職や大学院進学などの

CONTENTS

- P1 ▶ 川口清史新総長あいさつ「大学全入時代の教学改革」
- P2 ▶ 大学院課程におけるFD実施の義務付けに関わって
- P4 ▶ BKCセンター窓口の開設案内、授業アンケートが変わりました
- P5 ▶ ピア・サポート論、KICセンター窓口移転のお知らせ

- P6 ▶ 第1回フォーラム開催報告、第2回フォーラム開催報告
- P7 ▶ 教務部FD合宿の開催報告
- P8 ▶ 学外FDフォーラム探訪記、新着図書案内

進路は最もわかりやすい指標である。社会的に知られる難関試験合格者数はトップレベルの層の厚さを示すことになる。同時に、誰でも立命館の卒業生であれば持っている力を保証することが求められる。誰でも、ということは必然的に卒業要件とかかわってくる。ここ30年ほどの改革は必修科目を少なくする方向できた。124単位そろえるだけで卒業要件を満たすといえるのか、再検討が求められている。経営学の用語で言えば「ブランド」である。ブランド構築として捉えることで課題はより明確になる。



卒業時の力量保証は各学部の狭い意味での専門分野のみにとらわれる必要はない。教養教育、ボランティア、インターンシップ、課外活動など多様な学びを奨励し、その到達を評価する指標の開発が必要である。

2 力量形成へのプロセスの明確化とその管理

卒業時に達成すべき力量はどのようにすれば形成できるのか。伝統的なディシプリンの分野では蓄積されたカリキュラムがあるが、あたらしいインターディシプリナリー分野では試行錯誤が続いている。たとえ仮説であっても、プロセスを明示して学生に示すべきである。教育課程としての積み上げがもっと重視されてよい。北米の大学のように難易度に応じて番号を付け、履修前提を強化する必要がある。せっかく目標を決めてもそれを到達しないままに卒業時を迎え、あいまい

なまま卒業だけはさせるといった対応はもはや許されない。プロセスの各段階に応じた目標を決め、それが達成できなければ次に進めないといったプロセス管理が求められる。

3 出発時点での学力基盤形成

立命館大学は多様な能力を認め、多様な入学選抜を行ってきた。これはある意味では立命館のアイデンティティでもあり、私立大学のあり方のモデルでもある。多様な選抜は同時に入学時点での多様な学力を意味するものであるが、それへの対応は必ずしも組織的なものではなかった。今、卒業時の学力保証を考え、そのプロセスも管理するとなると、入学時点での学力基盤が問題となってくる。必ずしも大学教育の出発にふさわしい学力をすべての学生が持っているわけではない現実を直視し、リメディアル教育を制度化しなければならない。たとえば英語である。大学での正課教育としての英語科目の多くが高校までに修得しておくべきレベルのスキルに費やされている現状がある。たとえば、TOEFL420点まではリメディアルとして入学前教育、あるいは入学後の課外として習得を義務付け、その到達



後に初めて、コンテンツ重視の正課英語を受講する、といった方向が検討されてもいいと考える。

以上、限られた字数の中で断定的に述べたが、卒業時力量保証、プロセス管理、出発時学力基盤形成の3点をセットとして教学改革を進めて行きたいと考えている。

大学院課程におけるFD実施の義務付けに関わって

長澤克重 [教学部副部長(大学院担当)]



学部教育におけるFD活動は全国の大学ですっかり定着した感があるが、大学院教育の実質化がもとめられる中で、大学院教育におけるFDの義務化がはかられることになった。2006年3月に公布された大学院設置基準の一部改正は、大学院の課程におけるFDに関わる内容を含んでおり、具体的には、

第14条第3項で「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と規定された。大学院教育におけるFDについては、専門職大学院では義務付けられているが、この度の大学院設置基準改正によって2007年度からはすべての大学院を対象として義務化されることになった。学部教育のFDについては、大学設置基準の中で「努力義務規定」ととどまっているが、大学院教育におけるFD

活動の方が一歩先行したことになる。本稿では、大学院教育におけるFD義務化の概要を紹介するとともに、次年度以降に取組が求められる課題について考えてみたい。

1. 大学院教育におけるFD義務化の概要

今回の大学院設置基準の一部改正は、7つの項目を含んでいるが、それらはいずれも、改正の直接的理由となった中教審答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」（2005年9月）で指摘されている内容である（右図参照）。

この答申では、知識基盤社会において大学院が果たす教育機関・人材育成機関としての役割の重要性が指摘されており、これまでの研究指導中心であった大学院のあり方に対して、博士課程後期課程をも含めて大学院教育を組織的・体系的に実践することを求めていることが特徴である。すなわち、各大学院に対して、それぞれの課程の人材養成目的、教育目標の明確化をはかったうえで、教

大学院設置基準改正の概要

中央審議会答申「新時代の大学院教育」(2005年9月)



大学院設置基準の一部改正 (2007年4月1日施行)

- ①各大学院の人材養成に係る目的の明確化
- ②博士課程、修士課程における研究指導教員の取り扱いの明確化
- ③体系的な教育課程の編成と関連分野の基礎的素養の涵養への配慮
- ④大学院の課程の単位の考え方の明確化
- ⑤成績評価基準等の明示と厳格な成績評価の実施
- ⑥大学院の課程におけるFDの実施
- ⑦修士課程および博士課程(前期)の修了要件の見直し

育の課程の組織的展開を強化すること、つまり「大学院教育の実質化」を進めることを求めている。これまでの大学院教育にしばしばみられた論文指導中心の徒弟制的指導だけでは、細分化された専門分野に特化された研究者を輩出することになりがちであったが、近年の学問分野の学際化、融合化や、幅広い知識と柔軟な思考能力を持った人材を求める社会的ニーズに応えるためには、コースワークを充実させて関連分野の基礎的素養を涵養することが重要だとしている。また課程制大学院の趣旨に沿って円滑な学位授与を促進するために、学位授与へ導く教育プロセスの明確化、学位審査の透明性と客観性の確保を求めている。そして、以上のような大学院教育の組織的展開を有効に機能させるためには、課程の目的、教育内容・方法についての組織的な研究・研修(FD)が必要とされる、としており、このような中教審答申の指摘をうけて今回のFD義務化ははかられている。

以上のような流れの中で今回の提起がなされたことを考えるならば、大学院教育におけるFDに求められていることは、単に個別授業や論文指導における教育のスキルの要素の改善にとどまるのではなく、さらに進んで、コースワークの充実、学位授与にいたる指導プロセスの管理の徹底といった、大学院教育のカリキュラムの体系性や研究指導の組織性の確保にまで及んでいることが認識されるであろう。この間、量的・質的に発展をとげ、専攻・院生の多様化がすすんでいる本学大学院においては、カリキュラムと教育指導体制の再点検という視点を含めたFDを展開することがまさに求められている。



2. 本学大学院におけるFDと教育実質化の取組

前述のとおりFD義務化という点では専門職大学院が先行しており、本学においては法科大学院で既にFD活動の経験が蓄積されている。法科大学院では、FD活動のミーティングが定期的に開催されており、授業風景を収録したビデオも用いながら授業方法研究が行われている。

またFDに関連する活動として、2006年度から教学改善アンケートが全研究科で実施されるようになった。教学改善アンケートの内容・方法は、授業アンケートを主体とするもの、研究科教学全般に対する記述式アンケートを行うものなど、各研究科の特色・実態を反映して多様である。今年度のアンケート結果の報告は年度末になるが、アンケート結果をこれからのFD活動に反映させて教学改善につなげること、次年度以降のアンケートの改善につなげることが課題である。

大学院教育実質化をすすめる活動としては、大学院GP申請において取り組まれた教育プログラムの開発があげられる。本学大学院から採用された、先端総合学術研究科(2004～2006年度、「プロジェクトを基礎とした人社系研究者養成」、政策科学研究科(2006～2008年度、「ローカル・ガバナンスの政策実践研究」)の2つのプログラムは、特色ある教育プログラムの構築によって大学院教育の実質化をすすめた先進の実践例である。2007年度からは「大学院教育実質化推進プログラム」として再構築される大学院GPへの申請をひとつの契機として、今後とも組織的・体系的な教育プログラムづくりをすすめることが求められる。



3. 次年度以降におけるFD活動の課題

2007年度からは、全研究科でFD活動を組織的に実践することが求められるのであるが、すでに述べたとおり、個別授業やゼミの教育内容・方法の工夫・改善にとどまらずに、より広い視野に立つてすすめる必要がある。すなわち、各研究科の人材養成目的・教育目標と合致した体系的なカリキュラムとなっているか、組織的な教育研究指導が行われているか、学位授与のプロセスが明確化されているか、さらには想定される進路・就職が実現されているか、といった視点からの検討と改善にむけた実践が必要である。学部の上になつ研究科は、学部FDにおける実践をふまえて大学院FDの枠組みと課題設定を行うことが第一歩となるであろうし、独立研究科においては、FDを推進する体制づくりと課題設定を行って実践に踏み出すことになる。

2007年度全学協では、学部・大学院におけるこの4年間の教学総括をふまえた議論が展開される。大学院のあらたなFD実践を、全学教議論を見据えた取組とすることが重要である。

TOPICS 1

びわこ・くさつキャンパスにオフィスをオープンしました

大学教育開発・支援センターのオフィスは、これまで衣笠キャンパスにしか配置されていませんでしたが、2006年10月より、びわこ・くさつキャンパスウェストウイング1階にオフィスをオープンしました。BKCにおけるFD活動の支援の拠点として、是非ご活用下さい。

【連絡先】

内線515-6311(びわこ・くさつキャンパス事務局)
※学外からのお問合せの場合は075-465-8304(衣笠キャンパス大学教育開発・支援センター)までお電話下さい。



TOPICS 2

2006年度後期から授業アンケートが変わりました！ —インタラクティブシートを活用した学生との意見交換の実施—

前号の『RSC News』でお知らせしたとおり、2006年度後期から、あらたな授業アンケートが実施されることとなりました。

あらたな授業アンケートは、学生が授業の全容を把握した上で回答することができる13週目(12月19日～)に実施されることになりましたが、これだけではセメスター中の授業改善に活かすことができないため、セメスター前半期にインタラクティブシートやコミュニケーションペーパー、WebCTなどを活用して、授業改善に向けた学生との意見交換をおこなうこととしました。

大学教育開発・支援センターでは、意見交換を行う際の教員や教学機関の負担を軽減するため、あらたに「インタラクティブシート」を

提供して、計1万6千枚が活用されました。

インタラクティブシートでは、出席の状況、自学自習時間などに加えて「この授業で工夫してもらいたいこと」や、「シラバスに記載され

た到達目標を理解しているか」といった設問項目もあり、受講生の学修状況や授業運営に対する受講生の意見や要望を聞くことができる内容となっています。

インタラクティブシートの結果を通じて「学生の学習実態について意見交換を行った」「教室運営方法について改善を行うようになった」などの声も寄せられています。

インタラクティブシートを活用して意見交換がおこなわれた授業は260科目でしたが、授業の中で口頭で意見交換をおこなった授業や、WebCTで実施した授業などもあり、多くの授業でセメスター中の意見交換が実施されています。

これらの意見交換の成果は、セメスター13週目に実施されるあらたな授業アンケートの中で質問項目を設けて、検証されることになっています。

◆インタラクティブシート実施日程

10月31日(火)～11月6日(月)(実施後6日間で結果を返却しました)

◆実施状況

読み取り枚数 10学部・機関 264授業 16,674枚



TOPICS 3

ピア・サポート論(教養教育・特殊講義)

担当 沖 裕貴

本学では、他大学で一般的にSA (Student Assistant) と呼ばれる学部生のピア・サポーターをES (Educational Supporter)と呼んでいる。

本学のES制度の特色は①「学修支援」、②「ES自身の成長」、③「授業改善(FD)」の3点である。学生への「学修支援」や担当教員とのコラボレーションによる「授業改善(FD)」に関しては、オリター制度を初めとする本学の学生参画型授業、学生参画型大学運営を継承する形で大きな成果を上げつつあり、また、学内における認知も拡がっている(「ESとともに作る新しい授業」、『第1回教育実践フォーラム』、20th, Sep., 2006)。

しかしながら、「ES自身の成長」に関しては、一定の専門的な知識・技能を持ち、大学院に籍を置くTAと比べて、指導する学生と同じ立場の学生(=peer)であるがゆえの困難性も抱えていると言える。特にピア・サポーターとしてのリーダーシップや指導する学生とのコミュニケーション能力に関しては、単に前年度当該科目の授業で優秀な成績を上げただけで務まるものではなく、別途事前に十分な研修が必要となる。また、この点に関しては、ESのみならず、オリターを初めとした他のピア・サポーターについても同様の課題が指摘されているところである。

本授業は、このような課題を解決するため、ESを志望する学生の事前研修(pre-service training)としてだけでな

く、レインボー・スタッフなど学内の一般的なピア・サポートやサービス・ラーニングを行う学生、教員志望者に共通して必要な知識や技能・態度を学ぶ授業として、2007年度より衣笠とBKCの両キャンパスにおいてそれぞれ1コマずつ開講する運びとなった。

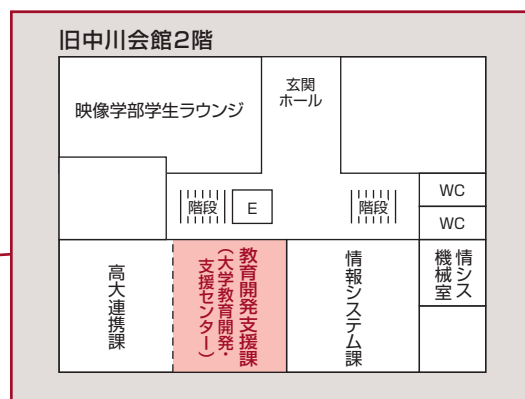
本授業では、具体的に、本学における教学理念や建学の精神、学生相互の学び合いの仕組みの目的、オリター制度やTA、ES制度の歴史などに関する基本的知識の習得、指導・支援を行う学生の要求と特徴をつかむための基本的な青年期発達理論の学習、学修指導に関する教員との分担の方法やチーム・ティーチング、ファシリテーションなどの教育方法の習得、さらにコミュニケーション能力を育成するさまざまなトレーニングなどを行い、講義だけでなく、グループワークを中心とした演習を盛り込む予定である。

なお、授業は、最大100名程度の規模に押さえ、ESもしくはTAを数名は位置してグループワークを中心に行う予定である。また、過去オリターやESを体験した学生の経験談や成果なども併せて紹介し、ピア・サポーター志望者の不安を払拭し、意欲を向上させるものになりたいと考える。

本授業の受講は、ESを始めとするピア・サポーター任用の条件とはしないが、本授業の修了者が、学内外のさまざまな活動にチャレンジし、本学のピア・サポートやサービス・ラーニングがますます発展することを祈ってやまない。

大学教育開発・支援センター事務室 移転のお知らせ

1月12日(金)に大学教育開発・支援センターは、衣笠キャンパス学而館1階から旧中川会館2階に移転しました。



2006年度 第1回「教育実践フォーラム」を終えて —ESとともに作る新しい授業—

開催日時:2006年9月20日(水) 18:00~20:00

本学では、学生同士が互いに学びあい成長する仕組みを「ピア・エデュケーション」と称し、2004年度からは先駆的な取組として学部学生が学部学生をサポートするES(Educational Supporter:教育サポーター)制度を開始しています。ESには、①受講生への学習支援、②教員との連携による授業改善、③ES自身の成長、という3つの機能があり、今後とも質的な向上、領域の拡大を目指しています。そこで「ESとともに作る新しい授業」をテーマとし、ES制度の現状と課題を確認した上で、新しい授業の可能性を探ることにしました。

報告者

- 法学部「民法Ⅱ」担当教員:山田 希先生/ES:石塚 慶如さん
- 文学部「地理学実習」担当教員:河原 典史先生/ES:村上 富美さん
- 教職課程「英語科授業研究」担当教員:湯川 笑子先生/ES:北村 香織さん

開催内容

各授業の実践報告では、教員から「毎回の授業に対する具体的な評価レポートをESに書いてもらい、それを次の授業に活かしてい

た」、「1年前の受講生より2年前の受講生をESとして選出したほうが、受講生との回生差が明確になり、授業運営がスムーズにいく」、「多忙なため、これまで配布したプリントをまとめることができなかったが、ESの協力のおかげで、昨年度は受講生が作成した学習指導案を冊子化することができた」との報告がありました。

ESからは、「受講生の理解度と教員の想定する受講生レベルにギャップがある」、「ESとして受講生からの質問受付をおこなう時間を設けてほしい」との指摘があり、「ESを経験することで、対人コミュニケーションを学ぶことができた」、「人とつながり合うことで得られるやりがいや忘れず、将来教員という立場で未来の創造に貢献していきたい」との感想や抱負が語られました。

最後に、次年度からは「ピア・サポート論」として授業を設置し、ESをはじめとしたピア・エデュケーションを教育システムとして更に高める旨の確認があり、フォーラムは終了しました。



2006年度 第2回「教育実践フォーラム」を終えて —シラバスから始める教育改革—

2006年度 第2回目の教育実践フォーラムは、「シラバスから始める教育改革」をテーマとして開催しました。昨年度のシラバス改訂を踏まえ、他大学の先進的事例を参考に、学生の「確かな学力」形成に資するシラバスのあり方を考える機会としました。シラバスを通した、各種カリキュラム改革や授業改善活動はいかに実現できるのか、今回のフォーラムでは、その解決策を探りました。

KIC

- 開催日時:2006年10月25日(水) 18:00~20:00
- 報告者:大学教育開発・支援センター 沖 裕貴先生
- 司会:大学教育開発・支援センター副センター長 大平 祐一先生

沖先生から、シラバスがいかに教育改革のキーワードになり得るのかについて、高等教育情勢の変化にまで言及した丁寧な報告がありました。教育市場において国内・国際競争が激化し、大学評価の高まりを受けて、教育研究活動の質の保証が必要不可欠となっています。大学評価をおこなう認証評価機関は、「教育理念・目的」→「教育目標」→「カリキュラム」→「個々の授業」→「学生の成績評価」、までの一貫した体系性・整合性を求めるとともに、その教育シ



ステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入を求めています。沖先生が昨年度まで在籍していた山口大学では、各学部・学科レベルでのグラデュエーション・ポリシー(GP:大学が教育活動の成果として学生に保

証する最低限の基本的な資質)の策定と公開、カリキュラム・マップ(GPと各授業の到達目標の関係性を示す表)の策定と公開、観点別到達目標を備えたシラバスの策定と公開により、教育システムの質を保証しているとの報告でした。

次に、事務局より、本学におけるシラバス改善の取組経過について、シラバスに関わる学生の評価や全学協議会における議論、大学基準協会の指摘等を受けて、05年度から内容面での見直しをおこなっている旨の報告がありました。

その後のディスカッションでは、学科・コースごとに明確な教育目標を設けることの重要性や、教育効果の測定方法を模索する必要性等について、意見交換がなされました。

BKC

- 開催日時:2006年10月26日(木) 18:00~20:00
- 報告者:大学教育開発・支援センター 沖 裕貴先生
- 司会:大学教育開発・支援センター副センター長 森本 朗裕先生

報告後の質疑応答では、山口大学のシラバス改善が学生に与えた影響について質問があり、沖先生からは「教育効果の測定は未だできていないものの、それまで1~2割であったシラバスを読んでいる学生の割合が、8~9割にまで大きく上昇した」との返答がありました。

その後のディスカッションでは、学生から「科目の関連性が不明瞭で、自分がどんな力を付けて卒業できるのか時々不安になる。選り好みをして自由に科目を履修しても、卒業できてしまう実態がある」といった意見が出されました。

そのほか、教員からは「これまで教員はシラバスを書くだけ、学生は科目履修時に見るだけであったように思うが、シラバスを用いてその日の授業の位置づけを説明するなど、シラバスの上手な活用法を考える必要があると感じた」といった意見が出されました。

カリキュラム・マップについては、教職員から「カリキュラム・マップがあれば、学生が科目の履修計画を立てやすくなると思う」、「自分が受け持つ科目がカリキュラムのどこに位置づけられているのか、はつきりと理解できていない面もあるので、カリキュラム・マップがあれば

ありがたい。授業がしやすくなると思う」という声が出されました。

最後に、沖先生から「立命館大学が学生に提供している『多様な学び』について、プライオリティを付ける必要に迫られてきているだろう」との総括があり、フォーラムは終了しました。



企画報告

3

教育力強化に向けて 「自己点検・評価の手法を学ぶ研修合宿」を開催しました



12月9日から10日にかけて、教学部役職者を対象として教育力強化に向けた「目的・目標と評価基準の設定手法」を学ぶ研修を実施しました。

本学では、2005年度に「教育力強化に向けた評価・検証指標」の導入をおこない、大学・学部・教学機関の育成する学生像や教育目的を具現するための具体的目標、及び評価指標・評価基準を定め、PDCAマネジメントサイクルにそって、自己点検・自己評価する仕組みを全学協議会のサイクルと合わせて実施してきました。今年度は、2007年度全学協議会の前年にあたり、次期全学協議会に向けた今後4年間の教学目標を設定する必要があることから、改めて育成する学生像や教育目的を達成するための具体的目標、及び評価指標・評価基準を設定する手法を学ぶ研修を実施しました。

研修では、まず基調講演と講評をお願いした私立大学連盟大学評価委員会大学評価担当者会議運営委員長である東海大学の安岡高志先生より、大学評価と大学活性化の関わりについて基調講演がありました。単位制度を機能させる教育改革として導入された「シラバス」や「セメスター制度」、「キャップ（登録単位数上限設定）制度」、「授業評価」といった取組が、本来の目的・目標を意識して取り組まれているケースが多いことを例に挙げ、達成目標・基準を明

確にした上で自己点検・評価をおこなうことの重要性について説明がありました。

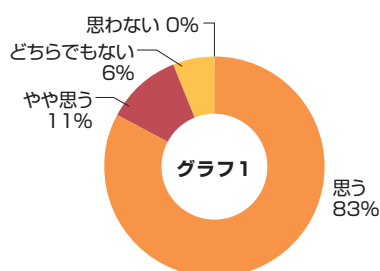
その後、「評価指標・基準の作り方」や「自己点検・評価報告書の評価演習」について講義があり、グループに分かれて実習をおこないました。自己点検・評価報告書の評価演習では、報告書のサンプルが複数配布され、グループ内のメンバー同士で議論をしつつ、各報告書のロジックツリーと評価票を作成しました。作成後、安岡先生から講評・解説があり、参加者は正しい評価の視点について確認し、評価方法や報告書の作成方法について学習することができました。



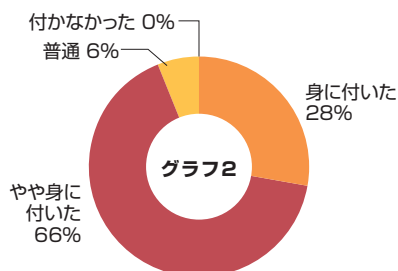
参加者からは、「評価作業にかかわらず、日常の業務を目的や理念と結びつけて考える手段としても、ロジックツリーは大変参考になった。」「抽象的な言葉で表現する文化を乗り越えるためにも、今回の研修のような発想力をきちんと身につけるべきであり、これを各学部にもまで広げることには大変意義深い。」といった感想が出されました。研修終了後参加者を対象におこなわれたアンケートでは、「本研修を受講してよかったですか」という質問に対して、全ての参加者が「よかった」と回答しました。グラフ①の回答結果からも、今回の研修の重要性を参加者が実感している様子がうかがえます。

また、グラフ②とグラフ③からは、研修の効果を確認することができます。研修効果を一層高めることを目指し、今回の研修内容を改善した上で、本年3月には各学部・研究科執行部を対象に合宿形式の研修をおこないます。

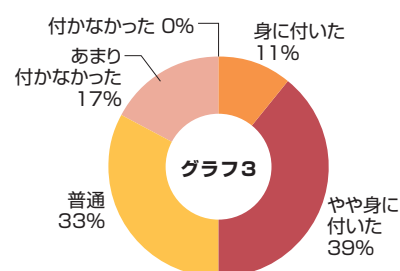
本研修は、教育力強化の検証指標や全学協文書を作成する上で役立つと思いますか？



本研修を通じて目的・目標と評価・検証指標を設定する考え方は身に付き了吗？



第三者評価に耐えうる報告書を書く自信が身に付き了吗？



●岡山大学 教育改善学生交流ワークショップ2006

9月9日(土)に、岡山大学において「教育改善学生交流ワークショップ2006」が開催されました。本学からは、6名の学生を含む9名が参加し、本ワークショップの最も参加者数の多い大学となりました。また、学生・教員・職員の3者が共に参加している大学は他になく、本学の良い特徴が現れていたように思います。学生にとっても他大学の教育的取組を知り、他大学の学生と交流する大変良い機会になったようです。

各大学の学生による活動報告では、本学を含め全国より集まった6大学からの報告がありました。本学からは、学生スタッフを中心とした学生同士の学び合いの仕組みである「ピア・エデュケーション」について、オリターとESを経験している学生から報告があり、学生スタッフのさらなる向上を目指して、①ピア・エデュケーションについて学ぶ授業の開講、②学生の高いモチベーションを維持するための支援制度の充実、③学生スタッフの教育効果に関する把握ならびにそのデータのフィードバック、以上の3点の提案がありました。(提案①につ

いては、次年度より「ピア・サポート論」を開講します。②ならびに③についても、非常に重要な指摘であると受け止めており、具体的な対応等を現在検討しています。)

和歌山大学からは、「学生参加型授業参観プロジェクト」について報告があり、プロジェクト委員の学生が自分の受講する授業において、他の受講生から授業の感想や先生への意見などヒアリングし、Web掲示板を通して担当教員にフィードバックするという取組の紹介がありました。

長崎大学からは、「学生による初年次学生のためのラーニング・ティップス作成」をテーマとして、初年次学生に、学習の仕方や図書館の利用法などをわかりやすく紹介する冊子ならびにウェブページを学生が中心になり作成・配布する取組の紹介がありました。Web版の認知度が低い、冊子体についても十分活用されているか把握できていない、といった課題はあるものの、完成度の高い取組である様子がうかがえ、本学としても非常に参考になりました。

●立教大学 第3回「学生による授業評価アンケート」ワークショップ

11月16日(木)に、立教大学の新座キャンパスにて「第3回『学生による授業評価アンケート』ワークショップ」が開催され、本学からは教職員・学生合わせて5名が参加しました。今回の参加は、①本学が取り組む授業アンケートの今後の方向性を検討する際の参考とする、②本学における学生を巻き込んだ授業改善活動を検討する際の参考とする、の2点を目的としています。

まず、立教大学の授業評価アンケートの意義と結果の概要について報告があり、本学同様、授業外の予習復習時間が少ないことを受け、学生の居場所が学内には少ないのではないかと考えから、自習室の設置を検討しているとの報告がありました。また、授業評価アンケートでは評価の低い学部も、卒業生調査での評価は高く、卒後、社会に出ることでカリキュラム体系を理解し、重要であったと理解できた様子がうかがえるとの指摘がありました。

また、立教大学では教員から授業評価アンケートの結果に対するコメントを回収し、図書館において全ての授業評価アンケートの結果

を学生が閲覧可能なシステムを設けるなど結果の公開を積極的におこなっています。

学生からの報告では、授業への参加姿勢や出席・成績評価、私語への対応等について、三者三様の意見があり、学生の多様性を再認識しました。本センターにおいても、学生の声を反映させて教育改善を推進する必要性を認識しつつ、この多様性にいかに対応していくかが課題であると感じました。

本ワークショップには、総長をはじめとして各学部長も出席しており、最後に総長からは、授業改善について「教員同士や学生同士が、互いの至らない点について注意し合うことが重要であり、教員と学生が切磋琢磨して授業を作り上げていくような大学を目指したい。」とのお話がありました。今回のワークショップでは、授業アンケートのみならず、立教大学の授業に対する学生や教員の考え方や、授業改善の取組について知る良い機会となりました。

新着図書情報 BOOK



TA実践ガイドブック

小笠原正明、西森敏之、瀬名波米潤(編)
玉川大学出版部
2006.9
4-472-40336-6



大学生活ナビ

玉川大学コア・FYE教育センター(編)、
小原芳明(監修)
玉川大学出版部
2006.4
4-472-40330-7



学校評価のしくみをどう創るか

先進5カ国に学ぶ自律性の育て方
窪田真二、木岡一明(編著)
学陽書房
2004.10
4-313-61026-X



大学教育の思想: 学士課程教育のデザイン

網川正吉(著)
東信堂
2006.10
4-88713-712-5



加賀屋の流儀: 極上のおもてなしとは

細川勝(著)
PHP研究所
2006.9
4-569-65454-1